

II 調査結果の概要

1 施設数

(1) 種類別施設数 (表1)

平成30年10月1日現在の社会教育関係施設の総数は約9万施設で、前回調査(平成27年度。以下同じ。)と比較すると約300施設増加している。種類別でみると、図書館(同種施設を含む。以下同じ。)、博物館及び生涯学習センターは増加し過去最高となった。

各施設のうち最も多いのは、社会体育施設の4万7千施設で、次いで民間体育施設の1万6千施設、公民館の1万4千施設の順となっている。

表1 種類別施設数

区分	計	(施設)									
		公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育施設	民間体育施設	劇場、音楽堂 等	生涯学習 センター
平成14年度	94,392	18,819	2,742	1,120	4,243	1,305	196	47,321 (27,943)	16,814 (11,553)	1,832	…
平成17年度	<u>94,998</u>	18,182	2,979	1,196	4,418	<u>1,320</u>	183	<u>48,055</u> (27,800)	16,780 (11,129)	1,885	…
平成20年度	94,540	16,566	3,165	1,248	<u>4,527</u>	1,129	<u>380</u>	47,925 (27,709)	17,323 (11,149)	<u>1,893</u>	384
平成23年度	91,221	15,399	3,274	1,262	4,485	1,048	375	47,571 (27,469)	15,532 (10,261)	1,866	409
平成27年度	89,993	14,841	3,331	1,256	4,434	941	367	47,536 (27,196)	14,987 (9,871)	1,851	449
平成30年度	90,311	14,281	3,360	1,286	4,452	891	358	46,981 (26,693)	16,397 (8,871)	1,827	478
増減数	318	△560	29	30	18	△50	△9	△555	1,410	△24	29
伸び率(%)	0.4	△3.8	0.9	2.4	0.4	△5.3	△2.5	△1.2	9.4	△1.3	6.5

- (注) 1. 民間施設の回収率(推定)については、民間体育施設54.1%、私立劇場、音楽堂等65.8%である。
 2. ()内は団体数を示す。
 3. 増減数の△は減少を示す。(以下の表において同じ。)
 4. 下線部分は、調査実施以来過去最高を示す。(以下の表において同じ。)
 5. 平成23年度調査以前の「劇場、音楽堂等」は「文化会館」として調査している。(以下の表において同じ。)

(2) 種類別指定管理者別施設数 (表2)

公立の社会教育関係施設(51,972施設)のうち、指定管理者制度を導入している施設は15,836施設(公立の社会教育関係施設に占める割合30.5%)で、前回調査と比較すると1.6ポイント上昇している。

各施設のうち最も割合が高いのは劇場、音楽堂等の58.8%で、次いで青少年教育施設の42.5%の順となっている。

また、組織別の指定管理者の状況をみると、最も多いのは「一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人」で5,620法人、次いで「会社」4,983社、「その他」2,584団体の順となっている。

表2 種類別指定管理者別施設数

区 分	(施設)									
	計	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育施設	劇場, 音楽堂等	生涯学習 センター
公立の施設数 (社会体育施設は団体数)	51,972 (53,016)	14,277 (14,837)	3,338 (3,308)	785 (765)	3,542 (3,528)	863 (913)	271 (276)	26,693 (27,197)	1,725 (1,743)	478 (449)
うち指定管理者導入施設数	15,836 (15,297)	1,407 (1,303)	631 (516)	203 (183)	1,105 (1,096)	367 (374)	97 (94)	10,857 (10,604)	1,014 (1,006)	155 (121)
公立の施設数に占める割合	30.5% (28.9%)	9.9% (8.8%)	18.9% (15.6%)	25.9% (23.9%)	31.2% (31.1%)	42.5% (41.0%)	35.8% (34.1%)	40.7% (39.0%)	58.8% (57.7%)	32.4% (26.9%)
地方公共団体 地縁による団体 (自治会、町内会等) 一般社団法人・一般財団法人 公益社団法人・公益財団法人 会社 NPO その他	109 (115)	3 (-)	1 (-)	- (-)	16 (16)	5 (7)	- (-)	80 (85)	3 (7)	1 (-)
	932 (806)	395 (350)	5 (8)	- (1)	48 (42)	18 (18)	9 (9)	433 (347)	4 (4)	20 (27)
	5,620 (5,648)	313 (287)	60 (55)	149 (128)	512 (523)	133 (143)	40 (37)	3,807 (3,888)	545 (539)	61 (48)
	4,983 (4,551)	121 (101)	485 (381)	41 (41)	246 (236)	107 (106)	11 (11)	3,612 (3,350)	329 (304)	31 (21)
	1,608 (1,544)	43 (42)	45 (40)	6 (6)	87 (87)	56 (51)	20 (19)	1,290 (1,233)	52 (57)	9 (9)
	2,584 (2,633)	532 (523)	35 (32)	7 (7)	196 (192)	48 (49)	17 (18)	1,635 (1,701)	81 (95)	33 (16)

(注) 1. 「指定管理者」とは、地方自治法第244条の2第3項に基づき管理者を指定している場合をいう。
 2. ()内は平成27年度調査の数値である。
 3. 「地縁による団体(自治会、町内会等)」は平成27年度から調査。

(3) 種類別博物館数・博物館類似施設数(表3-1、表3-2)

博物館及び博物館類似施設について、収集・保管・展示する資料の内容等により種類別にみると、博物館では歴史博物館が470施設(博物館総数に占める割合36.5%)で最も多く、次いで、美術博物館453施設(同35.2%)、総合博物館154施設(同12.0%)の順となっている。

博物館類似施設では歴史博物館が2,858施設(博物館類似施設総数に占める割合64.2%)で最も多く、次いで美術博物館616施設(同13.8%)、科学博物館350施設(同7.9%)の順となっている。

表3-1 種類別博物館数

区 分	(施設)									
	計	総合 博物館	科学 博物館	歴史 博物館	美術 博物館	野外 博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成14年度	1,120	141	102	383	383	11	31	17	10	42
平成17年度	1,196	156	108	405	423	13	32	12	9	38
平成20年度	1,248	149	105	436	449	18	29	11	10	41
平成23年度	1,262	143	109	448	452	18	32	10	8	42
平成27年度	1,256	152	106	451	441	16	35	10	7	38
平成30年度	1,286	154	104	470	453	16	34	11	6	38
(構成比)	(100.0%)	(12.0%)	(8.1%)	(36.5%)	(35.2%)	(1.2%)	(2.6%)	(0.9%)	(0.5%)	(3.0%)
増減数	30	2	△2	19	12	0	△1	1	△1	0
伸び率(%)	2.4	1.3	△1.9	4.2	2.7	0.0	△2.9	10.0	△14.3	0.0

(注) 「総合博物館」とは、人文科学及び自然科学に関する資料を、「科学博物館」とは、主として自然科学に関する資料を、「歴史博物館」とは、主として歴史及び民俗に関する資料を、「美術博物館」とは、主として美術に関する資料を、それぞれ収集・保管・展示するものをいい、「野外博物館」とは、戸外の自然の景観及び家屋等の形態を、「動物園」とは、主として動物を、「植物園」とは、主として植物を、「動植物園」とは、動物・植物を、「水族館」とは、主として魚類を、それぞれ育成してその生態を展示するものをいう。(以下の表において同じ。)

表 3-2 種類別博物館類似施設数

区 分	計	(施設)								
		総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成14年度	4,243	225	342	2,708	651	85	62	124	13	33
平成17年度	4,418	262	366	2,795	664	93	63	121	16	38
平成20年度	4,527	280	380	2,891	652	88	58	122	19	37
平成23年度	4,485	288	363	2,869	635	100	60	113	16	41
平成27年度	4,434	298	343	2,851	623	93	59	107	14	46
平成30年度	4,452	318	350	2,858	616	91	59	101	16	43
(構成比)	(100.0%)	(7.1%)	(7.9%)	(64.2%)	(13.8%)	(2.0%)	(1.3%)	(2.3%)	(0.4%)	(1.0%)
増減数	18	20	7	7	△7	△2	0	△6	2	△3
伸び率(%)	0.4	6.7	2.0	0.2	△ 1.1	△ 2.2	0.0	△ 5.6	14.3	△ 6.5

(4) 種類別体育施設数 (表 4-1, 表 4-2)

地方公共団体が設置した社会体育施設及び民間体育施設を種類別にみると、社会体育施設では多目的運動広場が7千6百施設(社会体育施設総数に占める割合16.1%)で最も多く、次いで体育館7千1百施設(同15.1%)、野球場・ソフトボール場6千1百施設(同13.0%)の順となっている。

民間体育施設ではゴルフ場が4千4百施設(民間体育施設総数に占める割合26.9%)で最も多く、次いでトレーニング場1千6百施設(同9.5%)、水泳プール(屋内)1千4百施設(同8.3%)の順となっている。

表 4-1 種類別社会体育施設数 (施設数順)

区 分	計	(施設)								
		計のうち種類別施設数								
		多目的運動広場	体育館	野球場・ソフトボール場	庭球場(屋外)	トレーニング場	水泳プール(屋外)	キャンプ場	ゲートボール・クローカー場	その他
平成14年度	47,321	6,700	6,391	6,180	5,235	1,475	2,711	1,843	2,755	14,031
平成17年度	48,055	6,917	6,674	6,449	5,121	1,616	2,498	1,687	2,421	14,672
平成20年度	47,925	7,106	6,825	6,240	4,965	1,605	2,257	1,636	2,127	15,164
平成23年度	47,571	7,346	6,949	6,279	4,963	1,681	2,093	1,615	2,030	14,615
平成27年度	47,536	7,568	7,113	6,267	4,811	1,715	1,874	1,660	1,839	14,689
平成30年度	46,981	7,553	7,102	6,124	4,675	1,752	1,716	1,646	1,612	14,801
(構成比)	(100.0%)	(16.1%)	(15.1%)	(13.0%)	(10.0%)	(3.7%)	(3.7%)	(3.5%)	(3.4%)	(31.5%)
増減数	△555	△15	△11	△143	△136	37	△158	△14	△227	112
伸び率(%)	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.3	△ 2.8	2.2	△ 8.4	△ 0.8	△ 12.3	0.8

(注)1. 「計のうち種類別施設数」は、平成30年度調査の上位8施設を計上し、他の施設を「その他」とした。(以下の表において同じ。)

表 4-2 種類別民間体育施設数（施設数順）

（施設）

区 分	計	計のうち種類別施設数								
		ゴルフ場	トレーニング場	水泳プール (屋内)	ゴルフ練習場	ダンス場	庭球場 (屋外)	空手・ 合気道場	球技場	その他
平成14年度	16,814	2,256	1,245	1,655	2,170	991	1,385	404	137	6,571
平成17年度	16,780	2,268	1,320	1,678	1,972	965	1,169	468	215	6,725
平成20年度	17,323	2,298	1,410	1,702	1,802	1,185	1,026	526	275	7,099
平成23年度	15,532	2,182	1,479	1,607	1,641	1,269	886	511	325	5,632
平成27年度	14,987	2,123	1,606	1,520	1,435	1,190	730	470	356	5,557
平成30年度	16,397	4,413	1,564	1,360	1,221	1,030	607	463	455	5,284
（構成比）	(100.0%)	(26.9%)	(9.5%)	(8.3%)	(7.4%)	(6.3%)	(3.7%)	(2.8%)	(2.8%)	(32.2%)
増減数	1,410	2,290	△42	△160	△214	△160	△123	△7	99	△273
伸び率（%）	9.4	107.9	△2.6	△10.5	△14.9	△13.4	△16.8	△1.5	27.8	△4.9

2 職員数

（1）施設等別職員数（表5）

都道府県・市町村教育委員会（社会教育関係）及び社会教育関係施設の職員は、総数で52万8千人となり、前回調査と比較すると3千人減少している。種類別でみると、図書館、博物館、博物館類似施設、女性教育施設、社会体育施設及び生涯学習センターで過去最高となっている。

また、52万8千人の内訳としては、専任15万9千人、兼任6万8千人、非常勤15万9千人、指定管理者14万2千人となり、前回調査と比較すると専任1万3千人減、兼任4千人減などとなった一方で、指定管理者が2万1千人増となっている。

各施設のうち最も多いのは、民間体育施設の17万3千人で、次いで社会体育施設15万3千人、公民館4万5千人の順となっている。社会教育関係施設1施設当たりの職員数は、博物館が15.9人で最も多く、都道府県・市町村教育委員会15.1人、図書館12.3人の順となっている。

都道府県・市町村教育委員会及び社会教育関係施設の職員数に占める専任の割合は、都道府県・市町村教育委員会が62.8%で最も高く、次いで民間体育施設54.0%、博物館46.1%の順となっている。一方、社会体育施設が3.7%と最も低くなっている。

表5 施設等別職員数

区 分	計	(人)										
		都道府県・市町村 教育委員会 (社会教育関係)	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター
平成14年度	524,417	39,728	57,907	27,276	16,522	26,532	8,118	1,088	98,957	230,091	18,198	…
平成17年度	515,619	35,516	56,311	30,660	17,354	27,265	8,251	1,209	100,297	220,368	18,388	…
平成20年度	531,623	31,157	53,150	32,557	17,942	28,037	8,620	3,211	113,603	219,863	20,027	3,456
平成23年度	526,040	29,436	49,306	36,269	19,775	28,424	8,315	3,084	127,590	200,124	19,892	3,825
平成27年度	531,149	26,787	47,770	39,828	19,910	28,853	7,981	3,540	137,942	193,865	20,624	4,049
(うち女性)	(234,796)	(8,728)	(18,480)	(30,187)	(9,893)	(13,679)	(2,621)	(2,858)	(39,080)	(98,394)	(9,058)	(1,818)
平成30年度	527,871	27,010	45,614	41,336	20,425	30,495	8,128	4,115	153,109	173,125	20,171	4,343
(うち女性)	(234,358)	(9,603)	(18,107)	(31,832)	(10,505)	(14,554)	(2,720)	(3,336)	(45,689)	(86,871)	(9,048)	(2,093)
1施設当たり職員数	5.7	15.1	3.2	12.3	15.9	6.8	9.1	11.5	3.3	10.6	11.0	9.1
増 減 数	△ 3,278	223	△ 2,156	1,508	515	1,642	147	575	15,167	△ 20,740	△ 453	294
伸び率(%)	△ 0.6	0.8	△ 4.5	3.8	2.6	5.7	1.8	16.2	11.0	△ 10.7	△ 2.2	7.3
平成27年度												
専 任	171,075	17,297	7,922	11,448	9,601	7,525	1,987	1,108	5,333	104,364	3,419	1,071
(専任の割合%)	(32.2)	(64.6)	(16.6)	(28.7)	(48.2)	(26.1)	(24.9)	(31.3)	(3.9)	(53.8)	(16.6)	(26.5)
兼 任	71,824	3,523	9,780	2,196	1,275	4,689	777	325	34,924	11,846	1,898	591
非常勤	167,188	5,967	25,154	19,511	5,619	8,200	1,844	1,116	18,554	77,655	2,537	1,031
指定管理者	121,062	…	4,914	6,673	3,415	8,439	3,373	991	79,131	…	12,770	1,356
平成30年度												
専 任	158,528	16,964	7,570	10,939	9,406	7,545	1,781	1,248	5,625	93,455	3,011	984
(専任の割合%)	(30.0)	(62.8)	(16.6)	(26.5)	(46.1)	(24.7)	(21.9)	(30.3)	(3.7)	(54.0)	(14.9)	(22.7)
兼 任	68,237	3,362	9,201	2,165	1,377	5,115	788	389	33,887	9,443	1,880	630
非常勤	159,317	6,684	23,361	19,648	5,756	8,735	1,911	1,352	18,588	70,227	2,146	909
指定管理者	141,789	…	5,482	8,584	3,886	9,100	3,648	1,126	95,009	…	13,134	1,820

(注)「専任」とは常勤の職員として発令されている者であり、「兼任」とは当該施設以外の常勤の職員で兼任発令されている者であり、「非常勤」とは、非常勤の職員として発令されている者である。なお、非常勤の職員には、常勤的に勤務しているパート職員及び地方公務員法第22条による臨時職員を含む。平成17年度及び平成20年度調査の非常勤の職員には、指定管理者の職員を含む。

(2) 指導系職員の状況(表6)

施設等別に指導系職員(専任,兼任,非常勤及び指定管理者の合計)の状況をみると、最も多いのは民間体育施設における指導系職員の4万8千人で、次いで図書館司書が2万人の順となっている。また、前回調査と比較すると、最も増加したのは、図書館司書の1千1百人増(伸び率5.9%)で、次いで社会体育施設の指導系職員の8百人増(同5.1%)の順となっている。一方、民間体育施設における指導系職員は3千2百人減(同△6.3%)、次いで公民館主事は9百人減(同△7.1%)となっている。

指導系職員の職員数に占める割合は22.0%であり、前回調査と比較すると0.2ポイント減少している。種類別にみると図書館司書の48.7%が最も高く、次いで青少年教育施設における指導系職員34.4%、民間体育施設における指導系職員27.7%の順となっている。

女性の指導系職員数についてみると、民間体育施設が2万4千人と最も多く、次いで図書館司書の1万8千人、社会体育施設における指導系職員の7千5百人の順となっている。指導系職員に占める女性の割合は、図書館司書の89.1%が最も高く、次いで図書館司書補86.1%、女性教育施設における指導系職員が84.6%となっている。

表 6 指導系職員の状況

施設等区分	計	都道府県・市町村教育委員会			公民館(類似施設含む)		図書館(同種施設含む)		博物館		博物館類似施設		青少年教育施設	女性教育施設	社会体育施設	民間体育施設	劇場、音楽堂等	生涯学習センター
		社会教育主事	社会教育主事補	公民館主事(指導系職員)	司書	司書補	学芸員	学芸員補	学芸員	学芸員補	指導系職員	指導系職員	指導系職員	指導系職員	指導系職員	指導系職員	指導系職員	指導系職員
平成14年度	105,725	5,383	371	18,591	10,977	387	3,393	454	2,243	261	2,921	290	8,963	49,899	1,592	...		
平成17年度	110,294	4,119	242	17,805	12,781	442	3,827	469	2,397	223	2,961	263	9,599	53,469	1,697	...		
平成20年度	114,461	3,004	153	15,420	14,596	385	3,990	624	2,796	351	2,974	478	12,743	54,138	1,928	881		
平成23年度	117,604	2,518	140	14,454	16,923	459	4,396	658	2,897	303	2,746	417	15,286	53,637	1,879	891		
平成27年度	117,865	2,048	141	13,275	19,015	450	4,738	725	3,083	285	2,852	445	16,742	51,162	2,045	859		
職員数に占める割合	22.2%	7.6%	0.5%	27.8%	47.7%	1.1%	23.8%	3.6%	10.7%	1.0%	35.7%	12.6%	12.1%	26.4%	9.9%	21.2%		
うち専任(専任の割合%)	41,038(34.8)	1,680(82.0)	73(51.8)	3,621(27.3)	5,410(28.5)	71(15.8)	3,235(68.3)	355(49.0)	1,100(35.7)	126(44.2)	945(33.1)	98(22.0)	911(5.4)	22,679(44.3)	381(18.6)	353(41.1)		
うち女性(女性の割合%)	61,989(52.6)	351(17.1)	44(31.2)	6,239(47.0)	16,803(88.4)	385(85.6)	2,022(42.7)	359(49.5)	1,381(44.8)	165(57.9)	823(28.9)	374(84.0)	6,795(40.6)	25,220(49.3)	653(31.9)	375(43.7)		
平成30年度	115,966	1,681	157	12,334	20,130	438	5,025	670	3,378	322	2,798	455	17,591	47,944	2,163	880		
増減数	△1,899	△367	16	△941	1,115	△12	287	△55	295	37	△54	10	849	△3,218	118	21		
伸び率(%)	△1.6	△17.9	11.3	△7.1	5.9	△2.7	6.1	△7.6	9.6	13.0	△1.9	2.2	5.1	△6.3	5.8	2.4		
職員数に占める割合	22.0%	6.2%	0.6%	27.0%	48.7%	1.1%	24.6%	3.3%	11.1%	1.1%	34.4%	11.1%	11.5%	27.7%	10.7%	20.3%		
うち専任(専任の割合%)	38,907(33.6)	1,337(79.5)	100(63.7)	3,340(27.1)	5,202(25.8)	59(13.5)	3,237(64.4)	350(52.2)	1,212(35.9)	101(31.4)	830(29.7)	96(21.1)	824(4.7)	21,516(44.9)	385(17.8)	318(36.1)		
うち女性(女性の割合%)	62,409(53.8)	310(18.4)	44(28.0)	5,926(48.0)	17,926(89.1)	377(86.1)	2,329(46.3)	362(54.0)	1,535(45.4)	207(64.3)	805(28.8)	385(84.6)	7,452(42.4)	23,633(49.3)	700(32.4)	418(47.5)		

(注) 社会教育主事には、派遣社会教育主事(都道府県がその事務局の職員を社会教育主事として、市町村に派遣している職員-実数-)を含み、さらに平成27年度以降調査には課長のうち併せて社会教育主事の発令をされている者を含む。

3 学級・講座の状況

(1) 施設等別の学級・講座数(表7)

平成29年度間に都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座(一定期間にわたって組織的・継続的に行われる学習形態)の状況をみると、実施件数は、公民館38万4千件、都道府県・市町村首長部局19万9千件、都道府県・市町村教育委員会11万9千件の順となっている。

表 7 施設等別の学級・講座数

区分	計	都道府県・市町村教育委員会	都道府県・市町村首長部局	公民館(類似施設含む)	博物館	博物館類似施設	青少年教育施設	女性教育施設	劇場、音楽堂等	生涯学習センター
		平成13年度間	828,362	167,400	230,419	354,120	14,392	7,151
平成16年度間	920,237	164,632	207,793	428,473	17,663	20,771	16,718	7,555	56,632	...
平成19年度間	911,612	140,100	165,893	469,546	20,586	25,032	17,852	9,936	43,101	19,566
平成22年度間	816,996	120,164	176,365	390,495	28,087	30,933	14,781	8,652	33,322	14,197
平成26年度間	803,746	123,877	170,191	359,445	33,769	39,628	18,201	11,178	28,590	18,867
平成29年度間	871,947	118,950	199,150	384,371	39,324	44,674	27,194	10,831	32,391	15,062
増減数	68,201	△4,927	28,959	24,926	5,555	5,046	8,993	△347	3,801	△3,805
伸び率(%)	8.5	△4.0	17.0	6.9	16.4	12.7	49.4	△3.1	13.3	△20.2

(注) 博物館及び博物館類似施設は平成17年度調査(平成16年度間)から、生涯学習センターは平成20年度調査(平成19年度間)から調査している。(以下の表において同じ。)

(2) 施設等別の学級・講座の受講者数(表8)

平成29年度間において都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座の受講者は、総数で3,224万1千人となっている。

各施設のうち最も多いのは、公民館951万8千人、次いで都道府県・市町村首長部局868万人、都

道府県・市町村教育委員会 567 万 9 千人の順となっている。

学級・講座 1 件当たりの受講者数をみると、博物館類似施設の 64.4 人が最も多く、次いで博物館 60.2 人、生涯学習センター 49.1 人の順となっている。

女性受講者数についてみると、公民館が 627 万 5 千人で最も多く、次いで都道府県・市町村首長部局 512 万 9 千人、都道府県・市町村教育委員会 340 万 9 千人の順となっている。

表 8 施設等別の学級・講座の受講者数

(人)

区 分	計	都道府県・市町村教育委員会	都道府県・市町村首長部局	公民館 (類似施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター
平成13年度間	32,393,619	8,248,285	10,567,217	11,073,255	…	…	495,532	280,366	1,728,964	…
平成16年度間	33,727,289	7,972,707	8,087,092	12,456,887	1,421,025	1,119,949	615,889	234,325	1,819,415	…
平成19年度間	34,172,338	7,105,133	7,129,408	13,038,152	1,848,441	1,624,320	687,842	336,113	1,417,910	985,019
平成22年度間	29,704,885	5,546,523	7,087,421	10,896,159	1,949,696	1,743,442	603,094	299,739	953,979	624,832
平成26年度間	30,860,845	6,086,395	7,854,365	9,427,239	2,104,716	2,273,990	745,431	383,125	1,084,277	901,307
平成29年度間	32,241,020	5,679,200	8,680,201	9,518,081	2,366,109	2,875,704	950,901	345,310	1,085,689	739,825
講座1件当たりの受講者数	37.0	47.7	43.6	24.8	60.2	64.4	35.0	31.9	33.5	49.1
うち女性受講者数	16,066,802 (15,842,910)	3,409,028 (3,766,805)	5,129,222 (4,668,985)	6,275,088 (6,164,442)	…	…	528,263 (395,667)	276,942 (315,891)	…	448,259 (531,120)
女性受講者の割合%	49.8	60.0	59.1	65.9	…	…	55.6	80.2	…	60.6

(注) ()内は平成27年度調査(平成26年度間)の数値である。

(3) 学習内容別学級・講座数 (表 9)

学級・講座の件数を学習内容別にみると、都道府県・市町村教育委員会では「教養の向上」が 4 万 3 千件 (学級・講座総数に占める割合 36.3%) で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」3 万 8 千件 (同 31.8%) , 「体育・レクリエーション」2 万 3 千件 (同 18.9%) の順となっている。

都道府県・市町村首長部局では「家庭教育・家庭生活」が 8 万 1 千件 (同 40.8%) で最も多く、次いで「市民意識・社会連帯意識」3 万 9 千件 (同 19.4%) , 「教養の向上」3 万 3 千件 (同 16.5%) の順となっている。

公民館では「教養の向上」が 14 万 8 千件 (同 38.4%) で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」6 万 7 千件 (同 17.4%) , 「体育・レクリエーション」6 万 4 千件 (同 16.6%) の順となっている。

青少年教育施設では「教養の向上」が 2 万 1 千件 (同 76.5%) で最も多く、次いで「体育・レクリエーション」2 千件 (同 8.6%) , 「家庭教育・家庭生活」1 千件 (同 4.9%) の順となっている。

女性教育施設では「教養の向上」が 5 千件 (同 42.3%) で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」3 千件 (同 28.8%) , 「市民意識・社会連帯意識」2 千件 (同 16.7%) の順となっている。

生涯学習センターでは「教養の向上」が 8 千件 (同 50.6%) で最も多く、次いで「家庭教育・家庭生活」3 千件 (同 20.2%) , 「体育・レクリエーション」2 千件 (同 12.3%) の順となっている。

表9 学習内容別学級・講座数

区 分	計	教養の向上	うち趣味・ けいごごと		体育・ レクリエーション	家庭教育・ 家庭生活	職業知識・ 技術の向上	市民意識・ 社会連帯意識	指導者育成	その他
都道府県・市町村 教育委員会	118,950 (123,877)	43,148 (42,702)	25,673 (25,831)	22,530 (22,095)	37,817 (43,085)	890 (925)	10,877 (11,010)	1,362 (1,264)	2,326 (2,796)	
構 成 比	100.0%	36.3%	21.6%	18.9%	31.8%	0.7%	9.1%	1.1%	2.0%	
都道府県・市町村 首長部局	199,150 (170,191)	32,871 (27,402)	22,475 (18,351)	37,508 (19,173)	81,213 (78,205)	4,010 (3,963)	38,720 (36,675)	2,069 (2,252)	2,759 (2,521)	
構 成 比	100.0%	16.5%	11.3%	18.8%	40.8%	2.0%	19.4%	1.0%	1.4%	
公 民 館 (類似施設を含む)	384,371 (359,445)	147,553 (184,525)	122,922 (156,550)	63,946 (67,615)	66,929 (75,119)	1,760 (1,662)	26,617 (24,238)	1,978 (2,306)	75,588 (3,980)	
構 成 比	100.0%	38.4%	32.0%	16.6%	17.4%	0.5%	6.9%	0.5%	19.7%	
青少年教育施設	27,194 (18,201)	20,816 (13,893)	3,627 (2,867)	2,351 (1,841)	1,324 (1,189)	294 (59)	247 (298)	800 (413)	1,362 (508)	
構 成 比	100.0%	76.5%	13.3%	8.6%	4.9%	1.1%	0.9%	2.9%	5.0%	
女性教育施設	10,831 (11,178)	4,578 (2,494)	546 (944)	290 (499)	3,124 (2,876)	507 (1,394)	1,808 (1,953)	121 (1,319)	403 (643)	
構 成 比	100.0%	42.3%	5.0%	2.7%	28.8%	4.7%	16.7%	1.1%	3.7%	
生涯学習センター	15,062 (18,867)	7,625 (10,257)	4,864 (7,283)	1,854 (2,875)	3,046 (3,280)	402 (423)	1,559 (1,510)	337 (324)	239 (198)	
構 成 比	100.0%	50.6%	32.3%	12.3%	20.2%	2.7%	10.4%	2.2%	1.6%	

(注) ()内は平成27年度調査(平成26年度間)の数値である。

4 諸集会（講演会，文化・体育事業等）の状況（表10，表11）

平成29年度間に都道府県・市町村教育委員会や都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した諸集会の状況をみると、実施件数では民間体育施設が63万3千件で最も多く、次いで社会体育施設45万7千件、公民館23万6千件の順となっている。

参加者数は、社会体育施設が3,137万5千人で最も多く、次いで劇場、音楽堂等2,230万9千人、公民館1,877万人の順となっている。

表10 諸集会（講演会，文化・体育事業等）の実施件数

区 分	計	(件)												
		都道府県・ 市町村 教育委員会	都道府県・ 市町村 首長部局	公民館 (類似施設 含む)	図書館 (同種施設 含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター	
平成13年度間	1,240,553	31,533	78,755	159,383	60,725	17,436	22,724	9,686	2,092	145,610	607,550	105,059	...	
平成16年度間	1,217,443	42,598	66,374	138,221	71,801	11,496	18,279	13,129	2,498	149,727	611,350	91,970	...	
平成19年度間	1,326,929	49,421	92,351	196,099	82,845	13,593	19,862	17,941	5,187	138,199	611,982	90,314	9,135	
平成22年度間	1,391,238	48,101	107,283	198,407	101,525	16,373	21,150	16,367	5,450	175,238	629,467	63,957	7,920	
平成26年度間	1,899,952	53,290	133,507	186,316	138,825	21,929	21,907	18,665	6,359	300,316	956,623	51,480	10,735	
平成29年度間	1,831,444	52,669	145,517	236,378	152,466	25,313	24,696	16,072	6,464	457,465	633,471	67,841	13,092	
増 減 数	△ 68,508	△ 621	12,010	50,062	13,641	3,384	2,789	△ 2,593	105	157,149	△ 323,152	16,361	2,357	
伸び率(%)	△ 3.6	△ 1.2	9.0	26.9	9.8	15.4	12.7	△ 13.9	1.7	52.3	△ 33.8	31.8	22.0	

(注)「諸集会」とは、図書館は読書会・研究会、鑑賞会・映写会及び資料展示会、博物館・博物館類似施設は講演会、研究会及び映写会等、青少年教育施設は講演会・講習会・実習会及び体育・レクリエーション行事、女性教育施設は講演会・講習会・実習会等、展示会及び体育・レクリエーション行事、社会体育施設・民間体育施設はスポーツ教室、スポーツ大会及びスポーツテスト会、劇場、音楽堂等は舞台芸術・芸能講演、展覧会及びその他(講演会、講習会、映写会等)

表 11 諸集会（講演会、文化・体育事業等）の参加者数

区 分	計	(人)											
		都道府県・市町村教育委員会	都道府県・市町村首長部局	公民館(類似施設含む)	図書館(同種施設含む)	博物館	博物館類似施設	青少年教育施設	女性教育施設	社会体育施設	民間体育施設	劇場、音楽堂等	生涯学習センター
平成13年度間	109,494,278	7,420,005	16,083,817	25,061,868	2,269,926	1,562,475	2,205,187	975,915	203,230	8,102,468	16,573,310	29,036,077	…
平成16年度間	106,451,877	10,554,577	11,713,150	21,600,973	2,297,290	1,569,294	1,997,687	1,044,931	198,450	9,136,579	16,759,073	29,579,873	…
平成19年度間	109,712,436	10,898,297	10,553,218	22,338,521	2,283,035	1,456,915	3,309,639	1,348,871	488,203	11,693,913	16,150,651	28,088,165	1,103,008
平成22年度間	101,304,469	10,208,513	10,962,185	21,365,456	2,299,013	1,646,041	2,875,733	1,330,171	471,686	13,165,320	12,751,049	23,176,666	1,052,636
平成26年度間	107,237,469	9,458,140	13,597,388	19,525,145	2,619,220	1,538,041	2,002,544	1,683,520	545,725	14,863,827	19,019,327	21,189,004	1,195,588
平成29年度間	119,731,188	9,143,436	14,432,916	18,770,234	2,716,678	2,200,589	1,781,923	1,177,593	659,362	31,374,769	13,701,417	22,309,213	1,463,058
増減数	12,493,719	△ 314,704	835,528	△ 754,911	97,458	662,548	△ 220,621	△ 505,927	113,637	16,510,942	△ 5,317,910	1,120,209	267,470
伸び率(%)	11.7	△ 3.3	6.1	△ 3.9	3.7	43.1	△ 11.0	△ 30.1	20.8	111.1	△ 28.0	5.3	22.4

5 民間社会教育事業者との連携・協力状況（表 12）

都道府県・市町村教育委員会及び社会教育関係施設において実施した事業のうち、民間社会教育事業者に委託した割合をみると、学級・講座等の事業総数に占める割合は 3.0%，各施設のうち最も高いのは劇場・音楽堂等の 7.1%で、次いで都道府県・市町村教育委員会の 5.8%，生涯学習センターの 4.3%の順となっている。

表 12 民間社会教育事業者との連携・協力状況(委託事業数)

1. 民間社会教育事業者(営利+非営利の計)												
区 分	計	(件)										
		都道府県・市町村教育委員会が行った事業	公民館(類似施設含む)	図書館(同種施設含む)	博物館	博物館類似施設	青少年教育施設	女性教育施設	社会体育施設	劇場、音楽堂等	生涯学習センター	
平成26年度間	41,337	6,401	3,337	3,886	1,062	1,759	1,748	506	14,023	7,175	1,440	
平成29年度間	51,046	9,928	4,225	4,691	1,270	1,525	1,535	669	18,826	7,161	1,216	
総数に占める割合	3.0%	5.8%	0.7%	3.1%	2.0%	2.2%	3.5%	3.9%	4.1%	7.1%	4.3%	
2. 民間営利社会教育事業者												
区 分	計	(件)										
		都道府県・市町村教育委員会が行った事業	公民館(類似施設含む)	図書館(同種施設含む)	博物館	博物館類似施設	青少年教育施設	女性教育施設	社会体育施設	劇場、音楽堂等	生涯学習センター	
平成26年度間	11,102	372	668	332	95	200	335	34	7,489	1,403	174	
平成29年度間	15,732	567	918	475	189	157	378	52	9,596	3,102	298	
総数に占める割合	0.9%	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.9%	0.3%	2.1%	3.1%	1.1%	
3. 民間非営利社会教育事業者												
区 分	計	(件)										
		都道府県・市町村教育委員会が行った事業	公民館(類似施設含む)	図書館(同種施設含む)	博物館	博物館類似施設	青少年教育施設	女性教育施設	社会体育施設	劇場、音楽堂等	生涯学習センター	
平成26年度間	30,235	6,029	2,669	3,554	967	1,559	1,413	472	6,534	5,772	1,266	
平成29年度間	35,314	9,361	3,307	4,216	1,081	1,368	1,157	617	9,230	4,059	918	
総数に占める割合	2.0%	5.5%	0.5%	2.8%	1.7%	2.0%	2.7%	3.6%	2.0%	4.0%	3.3%	

6 社会教育関係施設における関係機関との事業の共催状況（表 13）

社会教育関係施設における関係機関との事業（学級・講座及び諸集会）の共催状況については、施設全体に占める共催事業を行った施設の割合は 29.5%，各施設のうち最も割合が高いのは劇場，音楽堂等の 62.5%で，次いで博物館の 54.8%，女性教育施設の 51.8%の順となっている。

表 13 各施設における関係機関との事業の共催状況

区 分	計	(施設)								
		公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設 含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性 教育施設	社会体育 施設 (団体)	劇場, 音楽堂等	生涯学習 センター
施設数	49,562 (50,872)	13,263 (14,197)	3,341 (3,313)	1,266 (1,240)	4,303 (4,291)	870 (920)	357 (365)	23,888 (24,279)	1,805 (1,825)	469 (442)
共催事業を行った施設数	14,607 (14,826)	6,397 (6,775)	1,338 (1,200)	694 (629)	999 (962)	258 (270)	185 (189)	3,414 (3,510)	1,129 (1,106)	193 (185)
施設数に占める割合	29.5% (29.1%)	48.2% (47.7%)	40.0% (36.2%)	54.8% (50.7%)	23.2% (22.4%)	29.7% (29.3%)	51.8% (51.8%)	14.3% (14.5%)	62.5% (60.6%)	41.2% (41.9%)
社会教育施設 (当該施設と同分類)	2,827 (2,780)	1,713 (1,772)	264 (226)	255 (224)	250 (237)	78 (78)	34 (41)	89 (84)	144 (118)	… (…)
施設数に占める割合	5.7% (5.5%)	12.9% (12.5%)	7.9% (6.8%)	20.1% (18.1%)	5.8% (5.5%)	9.0% (8.5%)	9.5% (11.2%)	0.4% (0.3%)	8.0% (6.5%)	… (…)
社会教育施設 (上記以外)	1,659 (1,582)	595 (614)	453 (374)	146 (128)	165 (164)	55 (62)	19 (24)	76 (65)	84 (95)	66 (56)
施設数に占める割合	3.3% (3.1%)	4.5% (4.3%)	13.6% (11.3%)	11.5% (10.3%)	3.8% (3.8%)	6.3% (6.7%)	5.3% (6.6%)	0.3% (0.3%)	4.7% (5.2%)	14.1% (12.7%)
学校(大学)	1,102 (943)	271 (250)	162 (121)	189 (147)	165 (164)	45 (40)	35 (28)	69 (51)	92 (82)	74 (60)
施設数に占める割合	2.2% (1.9%)	2.0% (1.8%)	4.8% (3.7%)	14.9% (11.9%)	3.8% (3.8%)	5.2% (4.3%)	9.8% (7.7%)	0.3% (0.2%)	5.1% (4.5%)	15.8% (13.6%)
学校(大学以外)	2,396 (2,293)	1,424 (1,461)	218 (145)	137 (103)	164 (148)	35 (27)	14 (7)	207 (234)	156 (129)	41 (39)
施設数に占める割合	4.8% (4.5%)	10.7% (10.3%)	6.5% (4.4%)	10.8% (8.3%)	3.8% (3.4%)	4.0% (2.9%)	3.9% (1.9%)	0.9% (1.0%)	8.6% (7.1%)	8.7% (8.8%)
都道府県・市町村 教育委員会	3,657 (3,805)	1,294 (1,511)	412 (349)	199 (180)	305 (304)	105 (105)	21 (24)	863 (892)	392 (392)	66 (48)
施設数に占める割合	7.4% (7.5%)	9.8% (10.6%)	12.3% (10.5%)	15.7% (14.5%)	7.1% (7.1%)	12.1% (11.4%)	5.9% (6.6%)	3.6% (3.7%)	21.7% (21.5%)	14.1% (10.9%)
都道府県・市町村 首長部局	2,819 (2,713)	1,173 (1,201)	379 (297)	112 (103)	164 (151)	46 (48)	73 (70)	452 (460)	348 (328)	72 (55)
施設数に占める割合	5.7% (5.3%)	8.8% (8.5%)	11.3% (9.0%)	8.8% (8.3%)	3.8% (3.5%)	5.3% (5.2%)	20.4% (19.2%)	1.9% (1.9%)	19.3% (18.0%)	15.4% (12.4%)
その他	9,816 (9,991)	4,417 (4,644)	650 (576)	402 (365)	502 (497)	147 (146)	132 (145)	2,601 (2,656)	838 (832)	127 (130)
施設数に占める割合	19.8% (19.6%)	33.3% (32.7%)	19.5% (17.4%)	31.8% (29.4%)	11.7% (11.6%)	16.9% (15.9%)	37.0% (39.7%)	10.9% (10.9%)	46.4% (45.6%)	27.1% (29.4%)

- (注) 1. この表は、各施設が事業を共催で実施した共催相手の状況である。
 2. 複数回答可としているため、共催事業を行った施設数と内訳の合計は一致しない。
 3. 「施設数」は、平成29年度間未開館の施設を除く。
 4. ()内は平成26年度調査の数値である。

7 指導者研修の実施状況（表 14-1、表 14-2）

平成 29 年度間に都道府県・市町村教育委員会が実施した指導者研修の状況をみると、有志指導者（民間団体等の指導者）を対象とするものが最も多く、実施件数は 2 千 3 百件で、参加者数は 14 万 2 千人となっている。

表 14-1 指導者研修の実施状況

(件, 人)

区 分	都道府県・市町村教育委員会							
	実施件数計	参加者数計	行政職員対象 (社会教育主事等)		施設職員対象 (公民館主事等)		有志指導者対象 (民間団体等の指導者)	
			実施件数	参加者数	実施件数	参加者数	実施件数	参加者数
平成13年度間	8,657	487,379	2,118	85,755	2,129	54,185	4,410	347,439
平成16年度間	7,278	433,181	1,698	74,530	1,752	45,578	3,828	313,073
平成19年度間	5,702	343,567	1,190	68,664	1,171	39,414	3,341	235,489
平成22年度間	4,673	269,035	1,036	45,345	1,224	35,026	2,413	188,664
平成26年度間	4,131	234,950	956	43,632	1,151	34,498	2,024	156,820
平成29年度間	4,514	214,686	959	37,313	1,280	35,004	2,275	142,369
増 減 数	383	△ 20,264	3	△ 6,319	129	506	251	△ 14,451

表 14-2 職員研修の実施（派遣）先の状況

(施設)

区 分	公民館 (類似施設 含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設
施設数	13,263	3,341	1,266	4,303
実施施設数	7,739	2,988	815	1,448
施設数に占める割合	58.4%	89.4%	64.4%	33.7%
自館	826	1,262	369	640
本館(分館のみ回答)	700	947
都道府県立 図書館又は博物館	...	2,338	198	287
市(区)町村	5,711	1,159	223	349
都道府県	3,522	421	190	230
国	129	347	191	128
民間(企業等)	85	453	80	164
社会教育に関係 する団体	917	384	180	165
その他	658	405	196	297

(注) 1. 複数回答可としているため、実施施設数と内訳の合計は一致しない。
2. 「施設数」は、平成29年度間未開館の施設を除く。

8 施設利用者数

(1) 施設別利用者数 (表 15)

平成 29 年度間の社会教育関係施設の利用者数(当該施設が主催又は共催した学級・講座及び諸集会の参加者数を除く。)は、社会体育施設が 5 億 2,672 万 5 千人で最も多く、次いで図書館 1 億 7,789 万 9 千人、公民館 1 億 6,651 万 7 千人の順となっている。

表 15 施設別利用者数

区 分	(千人)									
	計	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	生涯学習 センター
平成13年度間	1,256,667	222,677	143,100	113,977	155,526	20,766	3,315	440,590	156,716	…
平成16年度間	1,324,386	233,115	170,611	117,854	154,828	20,864	2,850	466,617	157,647	…
平成19年度間	1,376,146	236,617	171,355	124,165	155,706	22,113	10,675	482,351	148,380	24,784
平成22年度間	1,348,136	204,517	187,562	122,831	153,821	20,043	10,172	486,283	136,424	26,483
平成26年度間	1,336,003	193,464	181,364	129,579	150,417	20,058	9,716	501,557	123,630	26,218
平成29年度間	1,340,477	166,517	177,899	142,456	160,613	19,729	11,310	526,725	107,939	27,290
増 減 数	4,474	△ 26,947	△ 3,465	12,877	10,196	△ 329	1,594	25,168	△ 15,691	1,072
伸び率(%)	0.3	△ 13.9	△ 1.9	9.9	6.8	△ 1.6	16.4	5.0	△ 12.7	4.1
国民1人当りの 利用回数	10.6	1.3	1.4	1.1	1.3	0.2	0.1	4.2	0.9	0.2

- (注) 1. 利用者数は、図書館は「図書の帯出者数」、博物館及び博物館類似施設は「入館者数」である。
 2. 体育施設は、陸上競技場、野球場・ソフトボール場、多目的運動広場、水泳プール(屋内)、水泳プール(屋外)、レジャープール、体育館の利用者数のみである。
 3. 「国民1人当たりの利用回数」は、「平成29年度間」の数値を総務省統計局「平成29年10月1日現在推計人口(総人口)」(126,706千人)で除した値である。
 4. 四捨五入の関係で内訳と計は必ずしも一致しない。(以下の表において同じ。)

(2) 博物館・博物館類似施設の入館者数 (表 16-1, 表 16-2, 表 16-3)

博物館・博物館類似施設の入館者数は 3 億 306 万 9 千人で、種類別で見ると、入館者数の多い順に歴史博物館 8,816 万 5 千人、美術博物館 6,031 万人、科学博物館 3,660 万 1 千人、動物園 3,395 万 1 千人、水族館 3,197 万 3 千人の順となっている。

表 16-1 博物館及び博物館類似施設における入館者数

区 分	(千人)									
	計	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成13年度間	269,503	15,816	33,215	78,055	50,522	6,257	34,887	17,365	7,234	26,152
平成16年度間	272,682	18,420	30,660	78,423	56,956	6,621	32,913	14,814	6,647	27,228
平成19年度間	279,871	17,068	35,085	77,389	57,256	6,873	33,464	15,400	7,654	29,682
平成22年度間	276,652	18,321	33,742	78,965	61,711	6,703	31,731	12,354	6,015	27,110
平成26年度間	279,996	19,693	35,611	78,322	54,672	6,104	34,679	12,476	5,825	32,615
平成29年度間	303,069	21,815	36,601	88,165	60,310	5,770	33,951	18,100	6,383	31,973
(構成比)	(100.0%)	(7.2%)	(12.1%)	(29.1%)	(19.9%)	(1.9%)	(11.2%)	(6.0%)	(2.1%)	(10.5%)
増 減 数	23,073	2,123	990	9,843	5,638	△335	△728	5,625	558	△641
伸び率(%)	8.2	10.8	2.8	12.6	10.3	△ 5.5	△ 2.1	45.1	9.6	△ 2.0

(注) 数値は、博物館及び博物館類似施設の入館者数の合計である。

博物館では、美術博物館が3,981万1千人（入館者総数に占める割合27.9%）で最も多く、次いで歴史博物館2,861万1千人（同20.1%）水族館2,064万6千人（同14.5%）の順となっている。

表16-2 種類別博物館の入館者数

(千人)										
区分	計	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成13年度間	113,977	9,249	12,334	19,617	28,071	1,362	17,603	2,625	5,953	17,163
平成16年度間	117,854	10,106	12,658	17,101	33,472	2,687	18,197	2,182	4,300	17,151
平成19年度間	124,165	8,500	13,816	19,965	33,029	2,894	18,359	1,778	5,383	20,441
平成22年度間	122,831	7,692	14,491	20,754	33,395	3,111	17,083	885	4,456	20,964
平成26年度間	129,579	8,499	16,439	22,950	30,724	2,601	20,631	860	4,498	22,377
平成29年度間	142,456	9,349	16,830	28,611	39,811	2,157	19,396	1,117	4,538	20,646
（構成比）	(100.0%)	(6.6%)	(11.8%)	(20.1%)	(27.9%)	(1.5%)	(13.6%)	(0.8%)	(3.2%)	(14.5%)
増減数	12,877	850	391	5,661	9,087	△444	△1,234	257	40	△1,731
伸び率(%)	9.9	10.0	2.4	24.7	29.6	△17.1	△6.0	29.9	0.9	△7.7

博物館類似施設では、歴史博物館が5,955万4千人（入館者総数に占める割合37.1%）で最も多く、次いで美術博物館2,049万9千人（同12.8%）、科学博物館1,977万1千人（同12.3%）の順となっている。

表16-3 種類別博物館類似施設の入館者数

(千人)										
区分	計	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成13年度間	155,526	6,567	20,881	58,438	22,451	4,895	17,284	14,740	1,281	8,989
平成16年度間	154,828	8,314	18,002	61,322	23,484	3,934	14,716	12,632	2,347	10,077
平成19年度間	155,706	8,568	21,269	57,424	24,227	3,979	15,105	13,622	2,271	9,241
平成22年度間	153,821	10,629	19,251	58,211	28,316	3,592	14,648	11,469	1,559	6,146
平成26年度間	150,417	11,193	19,172	55,372	23,948	3,503	14,048	11,616	1,327	10,238
平成29年度間	160,613	12,466	19,771	59,554	20,499	3,612	14,555	16,983	1,845	11,328
（構成比）	(100.0%)	(7.8%)	(12.3%)	(37.1%)	(12.8%)	(2.2%)	(9.1%)	(10.6%)	(1.1%)	(7.1%)
増減数	10,196	1,273	600	4,182	△3,449	109	507	5,367	518	1,090
伸び率(%)	6.8	11.4	3.1	7.6	△14.4	3.1	3.6	46.2	39.0	10.6

(3) 種類別体育施設の利用者数（表17-1、表17-2）

体育施設の利用者数を種類別にみると、社会体育施設では体育館が2億4,379万6千人で最も多く、次いで多目的運動広場8,617万5千人、水泳プール（屋内）7,189万7千人の順となっている。

民間体育施設では、水泳プール（屋内）が7,990万9千人で最も多く、次いで野球場・ソフトボール場1,173万8千人、体育館580万7千人の順となっている。

表 17-1 種類別社会体育施設の利用者数

(千人)

区 分	計	陸上競技場	野球場・ソフトボール場	多目的運動広場	水泳プール(屋内)	水泳プール(屋外)	レジャープール	体育館
平成13年度間	440,590	27,537	62,422	71,457	54,783	19,980	15,984	188,427
平成16年度間	466,617	29,073	67,249	75,345	60,066	16,317	15,837	202,730
平成19年度間	482,351	30,255	68,818	76,667	62,212	16,695	16,564	211,140
平成22年度間	486,283	31,892	71,561	82,191	62,661	13,453	16,979	207,546
平成26年度間	501,557	36,019	65,822	87,151	64,509	9,931	14,769	223,357
平成29年度間	526,725	35,839	63,610	86,175	71,897	10,796	14,611	243,796
増減数	25,168	△180	△2,212	△976	7,388	866	△158	20,439
伸び率(%)	5.0	△0.5	△3.4	△1.1	11.5	8.7	△1.1	9.2

(注)1. 体育施設は、陸上競技場、野球場・ソフトボール場、多目的運動広場、水泳プール(屋内)、水泳プール(屋外)、レジャープール、体育館の利用者数のみである。(以下の表において同じ。)

表 17-2 種類別民間体育施設の利用者数

(千人)

区 分	計	陸上競技場	野球場・ソフトボール場	多目的運動広場	水泳プール(屋内)	水泳プール(屋外)	レジャープール	体育館
平成13年度間	156,716	1,867	13,797	4,030	107,541	4,712	9,241	15,528
平成16年度間	157,647	1,612	17,094	3,261	115,332	2,959	6,436	10,953
平成19年度間	148,380	1,336	19,319	3,701	105,890	3,255	6,287	8,592
平成22年度間	136,424	1,366	18,664	5,850	95,205	1,720	5,476	8,143
平成26年度間	123,630	840	16,572	4,982	86,148	1,545	5,521	8,024
平成29年度間	107,939	601	11,738	3,403	79,909	1,481	4,999	5,807
増減数	△15,691	△238	△4,834	△1,579	△6,238	△64	△522	△2,216
伸び率(%)	△12.7	△28.4	△29.2	△31.7	△7.2	△4.1	△9.5	△27.6

(4) 図書の貸出業務の実施状況(表18)

平成29年度間の図書館における図書の貸出業務の実施状況をみると、登録者数、帯出者数及び貸出冊数は、それぞれ3,379万人、1億7,790万人、6億5,379万冊となっている。

うち児童(小学生)に対する貸出業務の実施状況をみると、登録者数及び帯出者数はそれぞれ340万人、1,896万人となっており、児童用図書の貸出冊数は1億9,730万冊となっている。

表 18 図書の貸出業務の実施状況の推移

(人,冊数)

区 分	登録者数		帯出者数		貸出冊数	
		うち児童		うち児童		うち児童
平成13年度間	27,857,229	4,093,501	143,099,696	21,637,627	520,822,278	124,835,750
平成16年度間	31,991,510	4,276,189	170,611,404	23,639,315	580,726,256	135,240,003
平成19年度間	34,031,694	3,986,074	171,355,117	20,428,169	631,872,611	134,197,680
平成22年度間	33,958,649	3,908,890	<u>187,562,478</u>	22,045,611	<u>682,343,518</u>	179,558,765
平成26年度間	31,365,280	3,397,983	181,363,743	19,844,842	662,157,262	187,734,419
平成29年度間	33,791,030	3,403,517	177,898,626	18,957,331	653,788,544	197,298,843
増減数	2,425,750	5,534	△3,465,117	△887,511	△8,368,718	9,564,424
伸び率(%)	7.7	0.2	△1.9	△4.5	△1.3	5.1

(注)「貸出冊数」については、平成20年度調査までは、「児童の貸出冊数」としていたが、図書館のシステム化の影響により、児童が借りた貸出冊数が把握できない図書館があることから、平成23年度以降の調査では「児童用図書の貸出冊数」を調査しており、単純比較はできない。

9 ボランティア活動の状況（表 19）

社会教育関係施設におけるボランティア登録者の総数は 48 万人（うち女性 32 万人）となっている。各施設のうち最も多いのは、公民館の 11 万 9 千人で最も多く、次いで図書館 10 万人、社会体育施設（団体）7 万 1 千人の順となっている。

また、登録者数に占める女性の割合は 65.6%となっている。

さらに、登録制度のある施設数の占める割合を種類別でみると、最も高いのは図書館で 71.0%，次いで博物館 41.5%，青少年教育施設 36.3%，女性教育施設 34.1%の順となっている。

表 19 ボランティア活動の状況

区 分	(施設, 人)										
	計	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設 (団体)	劇場, 音楽堂等	生涯学習 センター	
登録者数(計)											
平成14年度	496,728	256,645	59,357	22,422	40,251	15,923	6,439	69,726	25,965	…	
平成17年度	560,389	<u>289,712</u>	70,776	27,607	<u>49,136</u>	16,929	23,270	60,394	22,565	…	
平成20年度	<u>582,286</u>	249,604	98,431	29,602	45,986	22,763	9,982	83,747	<u>29,418</u>	12,753	
平成23年度	529,604	191,185	<u>112,085</u>	33,957	38,015	23,180	13,308	74,266	27,031	16,577	
平成27年度	508,487	170,105	95,949	<u>37,942</u>	39,497	24,774	29,936	79,010	17,249	14,025	
平成30年度	482,153	119,354	99,687	35,011	48,938	24,246	46,148	70,813	17,599	20,357	
うち女性登録者											
平成27年度	329,658	108,857	87,326	21,711	18,800	14,538	29,357	28,779	11,715	8,575	
登録者数に占める割合	64.8%	64.0%	91.0%	57.2%	47.6%	58.7%	98.1%	36.4%	67.9%	61.1%	
平成30年度	316,196	72,827	88,558	20,984	23,607	12,652	44,999	27,011	12,072	13,486	
登録者数に占める割合	65.6%	61.0%	88.8%	59.9%	48.2%	52.2%	97.5%	38.1%	68.6%	66.2%	
施設数	53,626 (54,667)	14,281 (14,841)	3,360 (3,331)	1,286 (1,256)	4,452 (4,434)	891 (941)	358 (367)	26,693 (27,197)	1,827 (1,851)	478 (449)	
うち登録制度のある施設数	7,668 (7,823)	2,042 (2,298)	2,386 (2,316)	534 (539)	935 (908)	323 (333)	122 (124)	765 (738)	434 (434)	127 (133)	
施設数に占める割合	14.3% (14.3%)	14.3% (15.5%)	71.0% (69.5%)	41.5% (42.9%)	21.0% (20.5%)	36.3% (35.4%)	34.1% (33.8%)	2.9% (2.7%)	23.8% (23.4%)	26.6% (29.6%)	
団体	団体登録制度 のある施設数	5,556	1,693	1,961	261	567	147	70	543	222	92
	登録団体数	17,953	5,781	6,701	792	987	516	325	1,624	455	772
	登録者数	346,965	106,086	73,393	17,622	35,486	13,605	15,991	58,509	10,777	15,496
個人	個人登録制度 のある施設数	3,302	600	1,110	304	417	221	58	286	231	75
	登録者数	135,188	13,268	26,294	17,389	13,452	10,641	30,157	12,304	6,822	4,861

(注) ()内は、平成27年度調査の数値である。

10 情報提供方法（表 20）

情報提供の実施について施設別にみると、施設数に占める割合が最も高いのは図書館で 97.3%、次いで博物館で 97.0%、教育委員会 96.3%の順となっている。

表 20 情報提供方法

区 分	(施設)											
	都道府県・市町村 教育委員会	都道府県・市町村 首長部局	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設 (団体)	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター	
施設等数	1,792	1,768	13,263	3,341	1,266	4,303	870	357	23,888	1,805	469	
実施施設等数	1,725	1,153	10,499	3,251	1,228	3,870	775	325	17,113	1,704	419	
施設数に占める割合	96.3%	65.2%	79.2%	97.3%	97.0%	89.9%	89.1%	91.0%	71.6%	94.4%	89.3%	
情報ネットワーク	1,550	1,009	5,277	3,128	1,203	3,405	712	286	13,633	1,587	371	
うちホームページ	…	…	5,154	3,109	1,196	3,376	708	283	13,583	1,579	366	
うちメールマガジン	…	…	189	392	158	197	39	66	360	236	44	
うちソーシャルメディア	…	…	577	925	560	891	180	116	1,420	582	73	
うちデジタルアーカイブ有	…	…	…	…	296	…	…	…	…	…	…	
公共広報誌	1,678	1,096	6,787	3,090	923	2,697	588	275	11,362	1,439	345	
機関誌、ポスター、 パンフレット等	1,473	934	7,937	2,906	1,090	2,840	572	294	6,761	1,420	330	
マスメディア(放送・新聞等)	1,057	638	2,434	1,678	983	2,035	292	187	2,412	1,099	207	
説明会・訪問	283	287	440	278	216	235	165	41	325	170	56	
その他	134	247	1,151	140	79	137	36	25	760	111	18	

(注)「施設等数」は、平成29年度間未開館の施設を除く。

11 コンピュータの導入状況（表 21）

コンピュータの導入状況を施設別にみると、コンピュータの設置施設数の施設数に占める割合が最も高いのは、図書館の 97.6%、次いで博物館の 91.1%となっている。

また、利用者が利用できるコンピュータの設置施設数の施設数に占める割合が最も高いのは、図書館の 91.1%となっており、インターネットに接続されている利用者コンピュータの設置施設数の施設数に占める割合が最も高いのは、図書館で 70.5%、違法・有害情報を排除するための措置を行っている利用者コンピュータの設置施設数の施設数に占める割合が最も高いのは、図書館で 66.7%となっている。

表 21 コンピュータの導入状況

区 分	(施設)						
	公民館 (類似施設 含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	生涯学習 センター
施設数	14,281	3,360	1,286	4,452	891	358	478
コンピュータの設置施設数	7,863	3,280	1,172	2,832	632	281	391
施設数に占める割合	55.1%	97.6%	91.1%	63.6%	70.9%	78.5%	81.8%
コンピュータの設置台数	44,585	46,444	19,910	20,236	5,638	2,473	5,694
利用者が利用できるコンピュータの設置施設数	1,914	3,061	342	657	118	142	170
施設数に占める割合	13.4%	91.1%	26.6%	14.8%	13.2%	39.7%	35.6%
利用者が利用できるコンピュータの設置台数	5,654	16,417	2,514	3,270	606	463	2,002
インターネットに接続されている利用者コンピュータの設置施設数	1,575	2,370	157	300	90	120	144
施設数に占める割合	11.0%	70.5%	12.2%	6.7%	10.1%	33.5%	30.1%
インターネットに接続されている利用者コンピュータの設置台数	4,811	7,505	882	1,358	446	412	1,801
違法・有害情報を排除するための措置を行っている利用者コンピュータの設置施設数	1,286	2,242	131	241	76	99	129
施設数に占める割合	9.0%	66.7%	10.2%	5.4%	8.5%	27.7%	27.0%
違法・有害情報を排除するための措置を行っている利用者コンピュータの設置台数	3,747	6,814	747	1,228	401	339	1,660

1 2 バリアフリー関係設備の設置状況（表 22）

バリアフリー関係設備の設置状況を施設別にみると、施設数に占める割合が最も高いのは、劇場、音楽堂等が 99.1%、次いで図書館が 94.7%、生涯学習センターが 89.7%の順となっている。

表 22 バリアフリー関係設備の設置状況

区 分	(施設)									
	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設	民間体育 施設	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター
施設数	14,281	3,360	1,286	4,452	891	358	46,981	16,397	1,827	478
設置施設数	9,869	3,181	1,148	3,318	700	278	22,390	3,455	1,811	429
施設数に占める割合	69.1%	94.7%	89.3%	74.5%	78.6%	77.7%	47.7%	21.1%	99.1%	89.7%
スロースペース	8,481	2,082	895	2,432	590	173	13,544	1,407	1,474	328
障害者用トイレ	7,446	2,916	1,039	2,667	638	245	17,877	1,437	1,788	400
エレベーター	2,734	1,962	772	1,141	255	210	3,820	1,315	1,214	299
簡易昇降機	322	183	114	247	56	12	341	276	239	21
点字による案内	1,670	1,081	255	353	151	125	2,346	242	728	224
障害者浴室（共用含む）	…	…	…	…	198	9	1,139	178	…	…
障害者用駐車場	5,224	2,587	822	1,919	403	190	14,890	1,890	1,546	351

1 3 受動喫煙防止のための対策の実施状況（表 23）

受動喫煙防止のための対策の実施状況を施設別にみると、施設数に占める割合が最も高いのは、図書館が 99.9%、次いで劇場、音楽堂等が 99.8%、博物館 99.5%の順となっている。

表 23 受動喫煙防止のための対策の実施状況

区 分	(施設)									
	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設 (団体)	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター	
施設数	14,281	3,360	1,286	4,452	891	358	26,693	1,827	478	
実施施設数	12,086	3,357	1,280	4,360	871	347	21,085	1,823	468	
施設数に占める割合	84.6%	99.9%	99.5%	97.9%	97.8%	96.9%	79.0%	99.8%	97.9%	
施設敷地内全面禁煙措置	1,546	979	400	1,178	211	116	4,227	186	103	
建物内全面禁煙措置	9,315	2,266	758	2,874	466	209	12,674	1,352	313	
建物内 分煙措置	煙の流出措置あり	420	68	40	117	91	691	208	40	
	煙の流出措置なし	805	44	82	191	103	3,493	77	12	

1 4 日曜日又は祝日開館の状況（表 24）

日曜日又は祝日開館の状況を施設別にみると、日曜日又は祝日開館を行っている施設の施設数に占める割合が最も多いのは、劇場、音楽堂等が 98.3%、次いで図書館が 96.3%、博物館が 92.8%の順となっている。

表 24 日曜日又は祝日開館の状況

区 分	(施設)							
	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	劇場, 音楽堂等	生涯学習 センター
施設数	13,263	3,341	1,266	4,303	870	357	1,805	469
開館施設数	11,271	3,216	1,175	3,879	797	236	1,774	429
施設数に占める割合	85.0%	96.3%	92.8%	90.1%	91.6%	66.1%	98.3%	91.5%
日曜日のみ	1,896	756	40	323	90	48	74	81
祝日のみ	82	29	8	34	6	5	6	1
日曜日及び祝日	9,293	2,431	1,127	3,522	701	183	1,694	347

(注)「施設数」は、平成29年度間未開館の施設を除く。

1.5 公民館等の耐震化等の状況 (表 25)

公民館及び公民館類似施設の耐震診断等の状況については、前回から調査している。

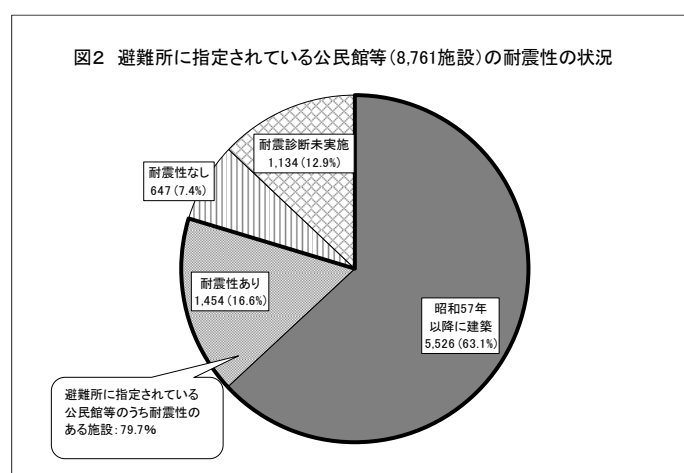
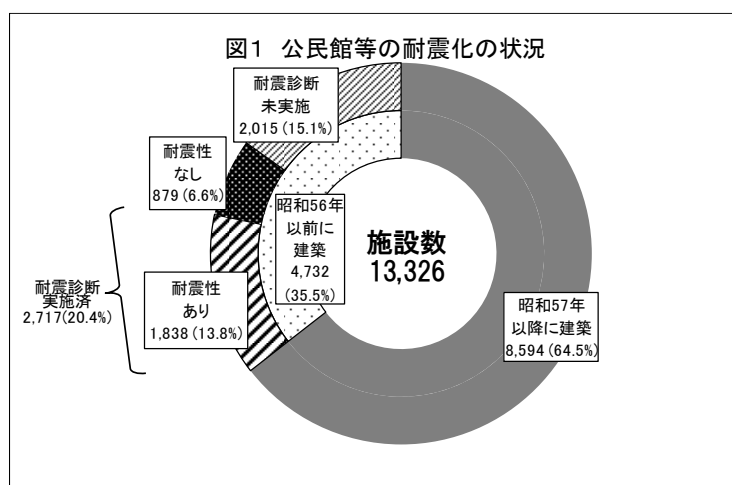
昭和56年以前に建築された公民館及び公民館類似施設の耐震診断の実施率は57.4%、耐震化率は78.3%となっている。また避難所に指定されている公民館等は65.7%となっている。

表 25 公民館等の耐震化の状況

区分	施設数	昭和57年 以降に 建築	昭和56年 以前に 建築	施設数に 占める 割合(%)	耐震診断 実施済	耐震診断 実施率(%)	耐震性 あり	耐震性が ある施設	耐震化率 (%)	地方公共 団体による 避難所 として指定	避難所 指定率 (%)
		A	B								
計	13,326	8,594	4,732	35.5%	2,717	57.4%	1,838	10,432	78.3%	8,761	65.7%
公民館	12,692	8,121	4,571	36.0%	2,628	57.5%	1,772	9,893	77.9%	8,373	66.0%
公民館類似施設	634	473	161	25.4%	89	55.3%	66	539	85.0%	388	61.2%

(注)1.施設数は、建物を有しない施設を除いている。

2.昭和57年以降の耐震基準により建てられた施設については、耐震性があるものと推定。



(注) () 内は施設数に対する割合である。